

4月からの機構改革案

基地問題、企業誘致、観光振興など本市の重要施策を効果的に進めていくためには、施策に合った組織機構が必要です。3月定例会市議会に提案された機構改革案の主なものをお知らせします。

3つの「局」を新設し、重要施策に取り組みます

- ①**基地政策局**
基地問題に対する組織体制の機動力を強化するため、基地対策室を廃止し、基地政策局を新設します。
- ②**行財政改革推進局**
行財政改革を総合的に推進するため、総務部行政監理課を廃止し、行財政改革推進局を新設します。
- ③**企業立地・観光物産振興局**
重点施策である企業立地、観光振興、物産振興を推進するため、観光商工部と農林水産部の一部を見直し、企業立地・観光物産振興局を新設します。亜熱帯動植物園を同局へ課として設置します。

子どもに関する窓口の一元化など便利で効率的な組織に再編します

- ①**子ども未来部の新設**
就学前からの一貫した子育て支援、少子化対策など子どもに関する施策を総合的に推進するため、子ども未来部を新設し、子ども政策課、子ども支援課、

- 子ども育成課、子ども保健課を設置します。同部では、従来の保健福祉部子育て家庭課の業務を基本として、教育委員会の幼稚園関係業務などを担当します。
- ②**農水商工部の新設**
第一次産業から第三次産業までの施策を総合的に推進するため、農林水産部と観光商工部を統合し、農水商工部を新設します。農業土木課は農林振興課林務係の業務が加わり農林整備課となり、農林振興課は農業畜産課となります。
- ③**総務部の再編**
総務部人事課と職員厚生課を統合し、職員課を新設します。
- ④**会計管理室の設置**
地方自治法改正による会計管理者の配置に伴い、出納課を廃止し、会計管理室を新設します。

※問い合わせの代表電話などは変更ありません。その他詳しい内容は、市ホームページをご覧ください。

行財政改革推進局 ☎24-1111



重点課題別の主な事業

平成20年度の市役所の事業数は、当初予算の時点で39政策、115施策、591事務事業。内容も多岐にわたっています。その中から今年度の新規事業などを、まちづくりの重点課題別にお知らせします。

企業誘致と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用拡大の推進

- 佐世保市顧問を配置 4,400千円
企業誘致・観光・物産振興を担当します
- 市営工業団地の整備 1,000千円
- 地場産品PR、させば物産品推進 4,200千円
- 第10回全国和牛能力共進会など畜産振興 6,949千円
平成24年にハウステンボスをメイン会場とした開催が決まり、さらに畜産を振興します
- 三川内焼振興・平戸焼再興 11,856千円
三川内焼のルーツである平戸焼の再興による商品開発などを行います

自ら進んで取り組む「心と体」の健康づくりに対する総合的な支援

- 食育推進 2,718千円
- 特定健康診査・特定保健指導 152,398千円
- 敬老・福祉特別乗車証 390,147千円
西肥バス、市バス共通のスマートカード方式へ変更します

地域ぐるみでの「安全・安心な生活を守るまちづくり」の仕組みの構築

- 地域福祉計画 11,214千円
- 住宅用火災警報器設置促進 3,698千円
- 小・中学校、幼稚園の耐震診断 112,803千円

家庭・学校・地域が一体となって支える子育て・教育の環境づくり

- 子どものインフルエンザ予防接種費用助成 72,489千円
- 妊婦健診の公費負担 69,000千円
- 生後4カ月までの乳児を持つ家庭の全戸訪問 4,517千円
親子の心身の状況を把握し、適切なサービスを提供します
- 急病診療所 80,693千円
平日夜間(月～金曜20～23時)の小児科診療を新たにいきます
- 特別支援教育補助指導員拡充 52,031千円
27人から35人へ拡充します
- 認定こども園子育て支援活動事業費補助 3,513千円
保育所と幼稚園の両方の機能を持つ認定こども園が行う子育て支援活動を支援します
- 徳育推進検討 500千円
子どもに限らず大人に対する徳育を検討します

自然、歴史・文化、産業等の地域資源を活用した佐世保スタイル観光の展開

- 九十九島水族館(仮称)建設 1,913,629千円
- 世知原温泉・宿泊新源泉掘削など 102,491千円
- 動植物園再整備 38,200千円
- 希少種保存繁殖(ツシマヤマメコ) 4,250千円
- エコツーリズム推進 13,103千円
- 世界遺産登録推進(黒島) 14,041千円
- 釜山～佐世保間国際航路開設調査検討 5,500千円

環境教育・環境学習の総合的な推進

- 学校版環境ISO推進 2,782千円
- 環境市民育成 1,401千円

安全で快適に移動することができる地域交通ネットワークの構築

- 公共交通の維持・確保 140,902千円
- 道路のバリアフリー化など 176,296千円
- 渋滞対策(幹線道路整備) 27,750千円
- 桜馬場踏切工事 5,000千円

市民・地域が主役となり、市民と行政との協働によるまちづくりの下支え

- 市政懇談会開催 2,500千円
地区公民館単位で市民の皆さんと意見交換します
- 広聴の仕組み構築(Q&Aデータベース構築) 28,600千円
- 合併地域まちづくり特別事業 11,600千円
合併地域の皆さんが主体となって実施する事業を支援します

市民や時代のニーズに柔軟に対応できる経営の視点を持った行政運営

- ごみ有料化制度の見直し 4,086千円
- 外部監査制度の導入 7,000千円
効率的、効果的な行政を目指し、経営的な視点で監査してもらいます

※当初予算の詳細は、市ホームページで見ることができます。☎財政課 ☎24-1111

平成20年4月1日からの市の組織機構案(市長部局)



※機構の名称は、編集時期の都合上、仮称で掲載しています。修正などがあった場合は次号でお知らせします。